令和5年3月24日
福井県統計調査課

毎月勤労統計調査地方調査結果速報
【令和４年平均】

概　要　（事業所規模５人以上、調査産業計）

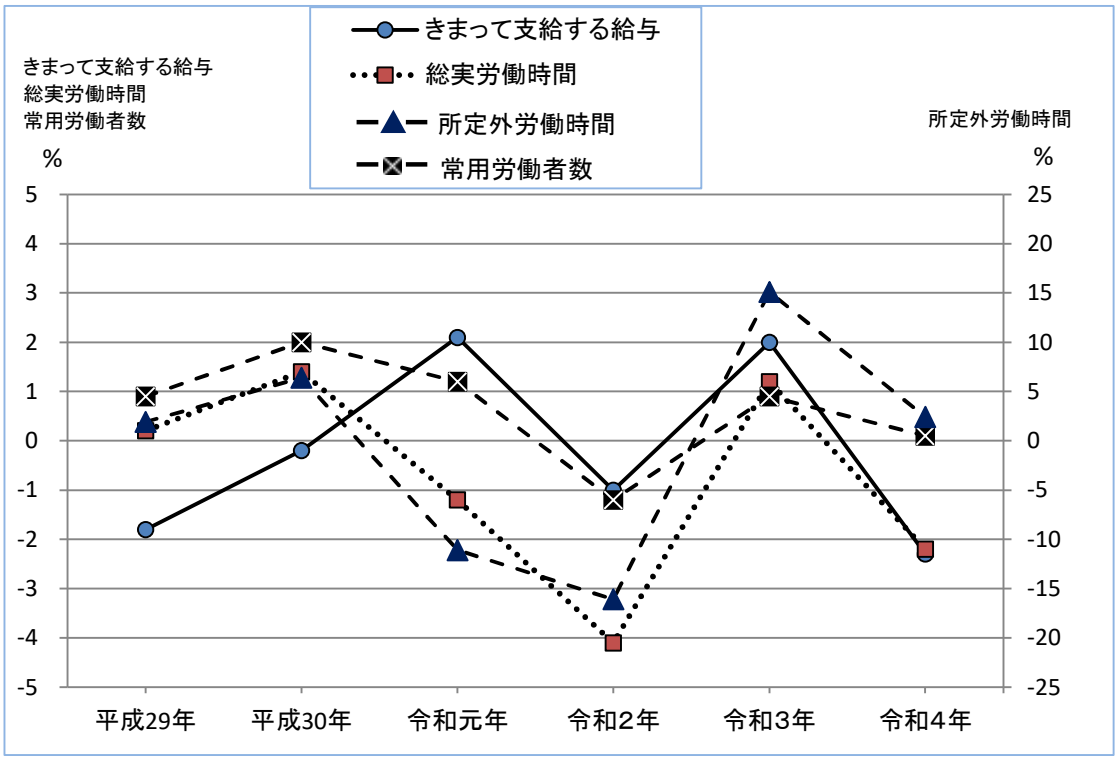
◇　「きまって支給する給与」は、２５２，３４５円で対前年比２．３％の減少

◇　「総実労働時間」は、１４１．２時間で対前年比２．２％の減少

◇　「所定外労働時間」は、９．９時間で対前年比２．４％の増加

◇　「常用労働者数」は、３０４，６１５人で対前年比０．１％の増加

賃金・労働時間・雇用の推移［調査産業計・規模5人以上］（対前年比）



1　賃金の動き

（規模５人以上）

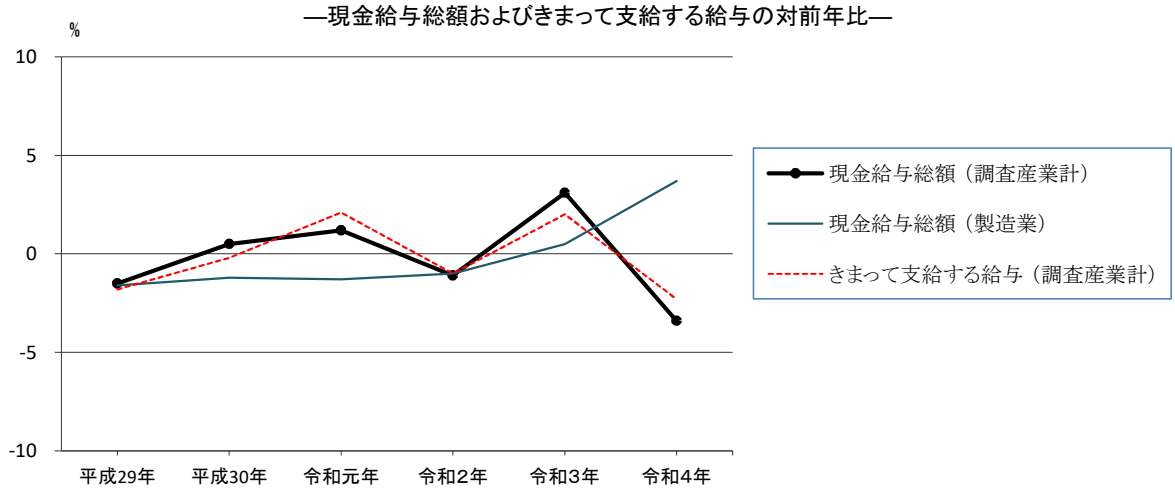
（調査産業計）
・令和4年の1人平均月間現金給与総額は306,114円で、対前年比3.4％減となった。
・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は252,345円で、対前年比2.3％減となった。
（製造業）
・現金給与総額は339,352円で、対前年比3.7％増、きまって支給する給与は276,005円で、対前年比3.5％増となった。

表１　常用労働者１人平均月間現金給与額（規模５人以上）

区　分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
					所定内給与		超過労働給与	
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	本年
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	306,114	△ 3.4	252,345	△ 2.3	234,829	△ 2.5	17,516	53,769
建設業	361,578	△ 5.6	329,068	3.1	314,487	4.6	14,581	32,510
製造業	339,352	3.7	276,005	3.5	250,204	2.4	25,801	63,347
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	585,641	2.3	460,295	2.3	379,780	△ 0.2	80,515	125,346
情報通信業	497,432	△ 9.3	355,773	△ 8.8	329,711	△ 10.7	26,062	141,659
運輸業，郵便業	341,636	△ 11.4	285,144	△ 10.7	248,392	△ 13.2	36,752	56,492
卸売業・小売業	230,032	△ 4.2	199,537	△ 2.0	193,446	△ 1.2	6,091	30,495
金融業・保険業	416,689	8.3	314,808	1.9	300,210	0.9	14,598	101,881
不動産業，物品賃貸業	335,843	18.1	251,658	5.8	227,207	2.6	24,451	84,185
学術研究，専門・技術サービス業	385,809	△ 13.9	317,891	△ 8.9	300,949	△ 3.3	16,942	67,918
宿泊業，飲食サービス業	104,028	△ 7.0	101,350	△ 5.9	95,475	△ 6.8	5,875	2,678
生活関連サービス業，娯楽業	108,813	△ 16.2	105,399	△ 16.2	98,197	△ 18.2	7,202	3,414
教育，学習支援業	381,104	△ 16.5	292,137	△ 15.5	284,893	△ 16.6	7,244	88,967
医療，福祉	347,424	7.5	274,666	6.0	254,217	6.1	20,449	72,758
複合サービス事業	339,831	1.9	276,453	0.9	257,266	△ 0.9	19,187	63,378
サービス業（他に分類されないもの）	263,484	△ 16.4	226,879	△ 11.2	212,051	△ 11.8	14,828	36,605

対前年比は、指数により算出している。

図1　現金給与額の推移（規模5人以上）
―現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比―



（規模30人以上）

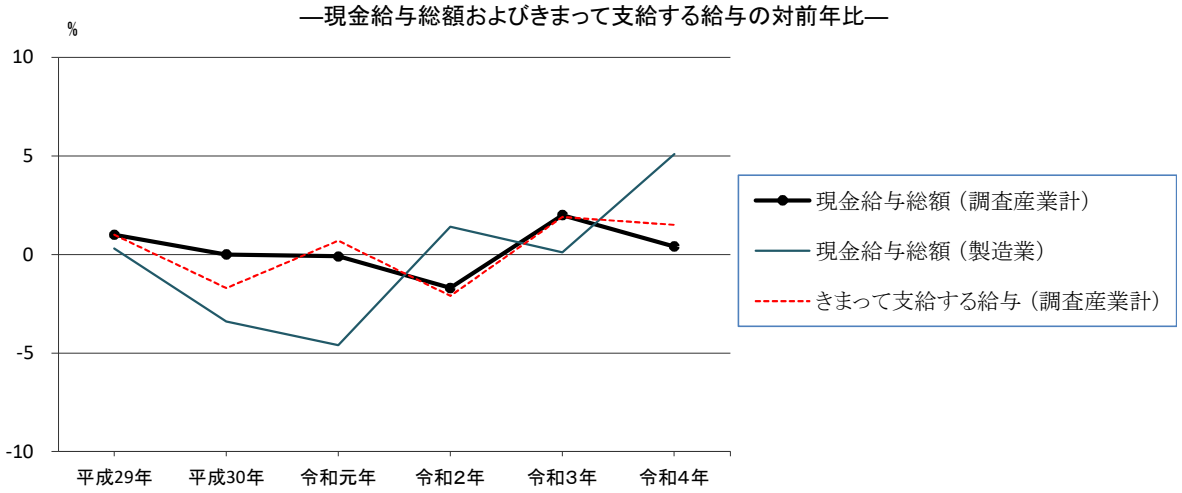
（調査産業計）
・令和4年の1人平均月間現金給与総額は350,095 円で、対前年比0.4%増となった。
・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は283,214 円で、対前年比1.5%増となった。
（製造業）
・現金給与総額は376,377 円で、対前年比5.1%増、きまって支給する給与は300,820 円で、対前年比5.1 %増となった。

表２　常用労働者１人平均月間現金給与額（規模３０人以上）

区　分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
					所定内給与		超過労働給与	
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	本年
	円	%	円	%	円	%	円	円
調　査　産　業　計	**350,095**	**0.4**	**283,214**	**1.5**	**259,679**	**1.3**	**23,535**	**66,881**
建　設　業	439,572	△ 3.1	406,546	10.9	377,367	11.2	29,179	33,026
製　造　業	376,377	5.1	300,820	5.1	270,901	4.4	29,919	75,557
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	604,025	△ 5.0	474,139	△ 4.3	388,418	△ 6.3	85,721	129,886
情　報　通　信　業	518,872	△ 5.4	363,352	△ 9.6	339,443	△ 10.6	23,909	155,520
運輸業，郵便業	358,612	5.9	312,263	5.5	266,779	3.0	45,484	46,349
卸売業・小売業	223,730	0.3	192,938	2.5	185,088	1.6	7,850	30,792
金融業・保険業	457,501	△ 6.3	337,273	△ 3.6	322,265	△ 0.1	15,008	120,228
不動産業，物品賃貸業	308,160	△ 1.3	259,379	△ 3.5	250,011	3.1	9,368	48,781
学術研究，専門・技術サービス業	408,112	△ 14.2	323,978	△ 4.9	300,761	△ 5.9	23,217	84,134
宿泊業，飲食サービス業	115,547	△ 5.3	110,472	△ 4.9	105,543	△ 3.5	4,929	5,075
生活関連サービス業，娯楽業	111,759	△ 15.6	106,466	△ 17.5	101,872	△ 17.6	4,594	5,293
教育，学習支援業	438,739	△ 10.1	335,330	△ 9.2	331,561	△ 9.4	3,769	103,409
医療，福祉	370,194	4.7	292,614	4.0	269,135	5.6	23,479	77,580
複合サービス事業	347,719	6.8	279,354	3.5	252,246	0.7	27,108	68,365
サービス業（他に分類されないもの）	266,250	△ 9.0	224,248	△ 5.0	204,857	△ 5.3	19,391	42,002

対前年比は、指数により算出している。

図２　現金給与額の推移（規模30人以上）
―現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比―



2　労働時間の動き

（規模５人以上）

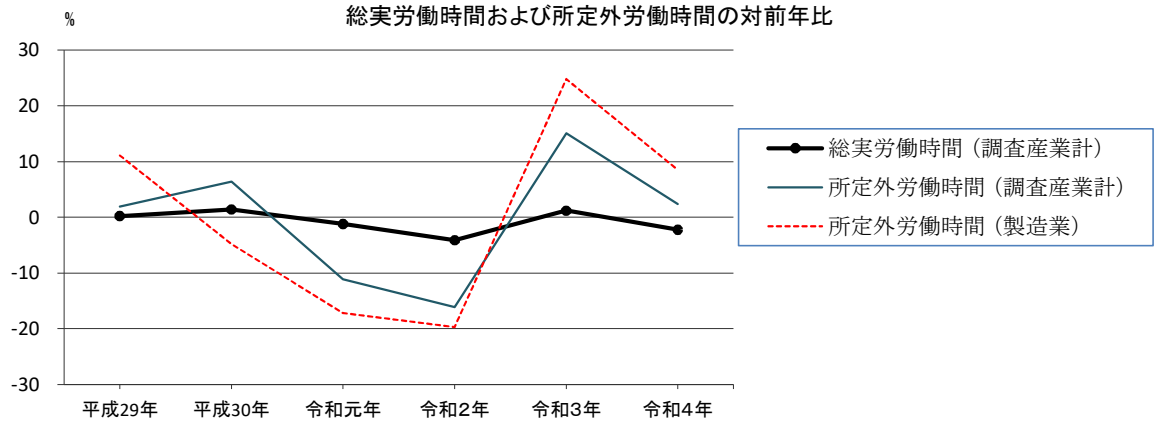
（調査産業計）
・令和4年の1人平均月間総実労働時間は141.2 時間で、対前年比2.2%減となった。
・総実労働時間のうち、所定外労働時間は9.9 時間で、対前年比2.4 %増となった。
・出勤日数は18.3 日で、対前年差0.4%減となった。
（製造業）
・所定外労働時間は13.8 時間で、対前年比8.5%増となった。

表３　常用労働者１人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模５人以上）

区　分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.2	△ 2.2	131.3	△ 2.6	9.9	2.4	18.3	△ 0.4
建設業	160.7	△ 2.6	152.1	△ 2.0	8.6	△ 12.8	19.8	△ 0.9
製造業	156.4	0.7	142.6	△ 0.1	13.8	8.5	18.9	0.0
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	154.8	△ 3.9	135.5	△ 5.6	19.3	9.1	18.5	△ 0.5
情報通信業	155.6	0.6	141.4	△ 1.3	14.2	23.6	19.0	△ 0.2
運輸業，郵便業	178.1	3.3	151.5	0.1	26.6	27.7	19.4	△ 0.1
卸売業・小売業	127.2	△ 6.2	122.2	△ 6.1	5.0	△ 9.7	18.3	△ 0.4
金融業・保険業	141.7	3.5	134.2	2.0	7.5	38.7	18.5	△ 0.9
不動産業，物品賃貸業	162.7	11.7	147.6	8.2	15.1	66.6	19.5	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	151.8	△ 2.4	143.5	2.7	8.3	△ 46.9	18.8	0.3
宿泊業，飲食サービス業	87.0	△ 8.7	82.8	△ 9.4	4.2	10.6	14.5	△ 1.3
生活関連サービス業，娯楽業	87.8	△ 10.7	78.2	△ 16.2	9.6	90.3	13.8	△ 0.8
教育，学習支援業	146.0	△ 11.4	127.4	△ 10.9	18.6	△ 13.3	17.5	△ 1.3
医療，福祉	143.1	3.9	138.2	4.0	4.9	1.8	19.1	0.5
複合サービス事業	143.4	△ 1.6	133.9	△ 3.0	9.5	23.8	18.4	△ 0.6
サービス業（他に分類されないもの）	138.6	△ 5.0	130.7	△ 5.8	7.9	7.3	18.6	△ 0.6

対前年比は、指数により算出している。

図3　労働時間の推移（規模5人以上）
総実労働時間および所定外労働時間の対前年比



（規模３０人以上）

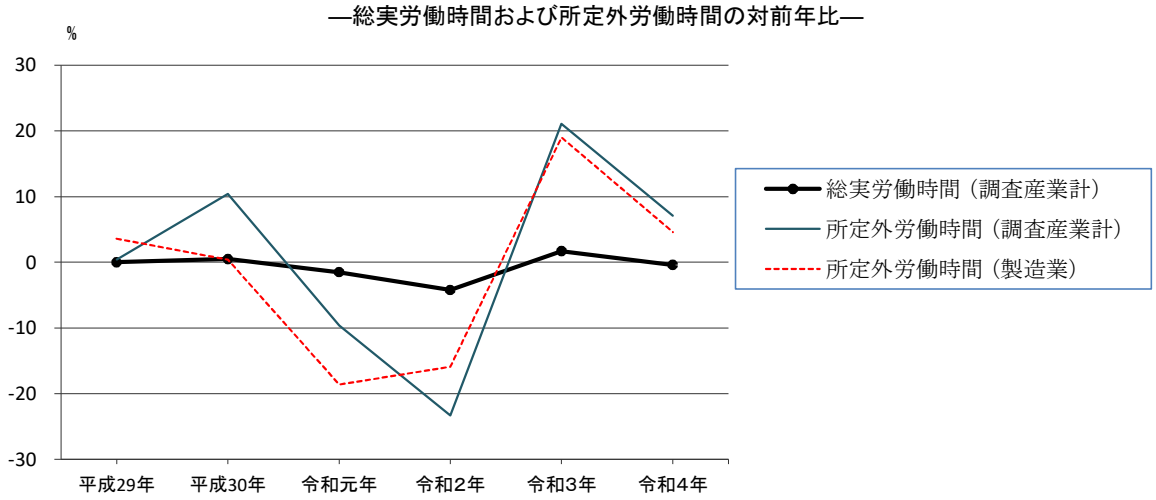
（調査産業計）
・令和4年の1人平均月間総実労働時間は148.5 時間で、対前年比0.4%減となった。
・総実労働時間のうち、所定外労働時間は12.7 時間で、対前年比7.1%増となった。
・出勤日数は18.5日で、対前年差0.1日減となった。
（製造業）
・所定外労働時間は15.2 時間で、対前年比4.6 %増となった。

表４　常用労働者１人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模３０人以上）

区　分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	148.5	△ 0.4	135.8	△ 1.1	12.7	7.1	18.5	△ 0.1
建設業	172.3	△ 2.3	156.0	△ 3.7	16.3	13.7	19.9	△ 1.4
製造業	159.1	0.6	143.9	0.2	15.2	4.6	18.9	0.1
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	156.8	△ 2.1	136.2	△ 2.7	20.6	1.8	18.7	0.0
情報通信業	155.7	1.7	142.2	0.7	13.5	12.6	19.1	△ 0.1
運輸業，郵便業	179.0	0.9	148.6	△ 3.7	30.4	30.7	19.3	△ 0.1
卸売業・小売業	128.7	2.3	122.8	1.3	5.9	30.4	18.3	△ 0.1
金融業・保険業	137.0	△ 3.5	130.8	△ 1.5	6.2	△ 32.3	18.2	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	152.1	△ 11.4	147.2	△ 5.5	4.9	△ 69.1	19.2	△ 1.6
学術研究，専門・技術サービス業	148.2	△ 0.1	137.5	△ 1.3	10.7	18.6	18.3	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	91.7	△ 1.5	87.5	△ 1.1	4.2	△ 7.3	14.3	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	86.0	△ 8.2	83.3	△ 9.5	2.7	51.3	14.3	△ 0.7
教育，学習支援業	157.7	△ 3.3	131.1	△ 3.3	26.6	△ 4.2	17.7	△ 0.4
医療，福祉	145.7	△ 0.4	140.5	△ 0.2	5.2	△ 5.8	19.0	△ 0.1
複合サービス事業	146.2	△ 0.7	132.9	△ 2.9	13.3	28.6	19.0	△ 0.4
サービス業（他に分類されないもの）	139.9	△ 2.2	129.9	△ 3.1	10.0	11.1	18.4	△ 0.3

対前年比は、指数により算出している。

図4　労働時間の推移（規模30人以上）
―総実労働時間および所定外労働時間の対前年比―



3　雇用の動き

（規模５人以上）

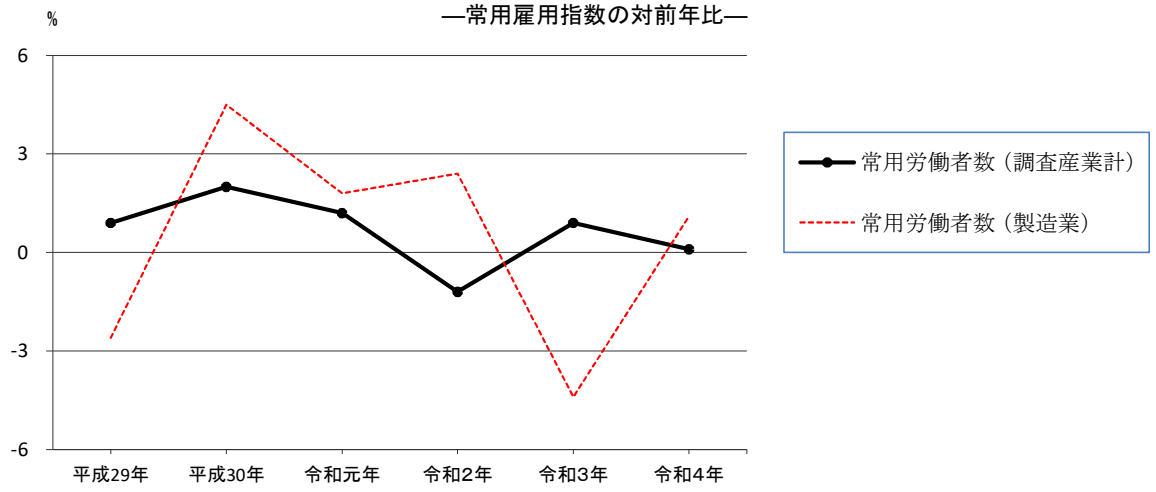
（調査産業計）
・令和4年平均常用労働者数は304,615 人で、対前年比0.1 %増となった。
・常用労働者のうち、パートタイム労働者は83,154 人で、常用労働者に占める割合は 27.3 %、対前年差は2.2 ポイント増となった。
・入職率は1.63 %で、対前年差0.23 ポイント増、離職率は1.49 %で、対前年差0.01 ポイント減となった。
（製造業）
・常用労働者数は69,545 人で、対前年比1.1 %増となった。

表５　雇用および労働移動（規模５人以上）

区　分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	304,615	0.1	83,154	27.3	2.2	1.63	0.23	1.49	△ 0.01
建設業	21,299	△ 2.4	2,097	9.8	4.4	1.31	0.26	1.22	△ 0.12
製造業	69,545	1.1	8,205	11.8	△ 0.4	1.24	0.42	1.20	0.21
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	3,663	△ 12.3	236	6.3	4.6	0.57	△ 0.50	1.48	0.29
情報通信業	3,881	3.0	105	2.6	△ 0.4	0.73	△ 0.02	0.72	△ 0.01
運輸業，郵便業	13,836	△ 0.2	2,065	14.9	3.5	0.92	△ 0.35	1.00	△ 0.09
卸売業・小売業	52,096	0.4	23,413	44.9	4.8	1.55	△ 0.06	1.53	0.04
金融業・保険業	7,074	△ 9.1	549	7.8	△ 4.4	2.06	△ 0.44	2.57	△ 0.05
不動産業，物品賃貸業	2,685	△ 16.8	333	13.8	△ 26.2	1.35	0.16	0.61	△ 0.42
学術研究，専門・技術サービス業	6,961	△ 4.5	517	7.4	0.0	1.30	0.24	0.67	△ 0.50
宿泊業，飲食サービス業	23,195	7.8	16,426	70.6	2.5	5.53	2.71	4.02	0.53
生活関連サービス業，娯楽業	7,809	11.9	6,207	79.5	12.9	3.72	△ 0.38	1.97	△ 2.14
教育，学習支援業	19,826	△ 4.8	5,652	28.5	12.5	0.66	△ 0.32	1.23	0.20
医療，福祉	51,285	0.7	11,888	23.2	△ 5.7	1.17	△ 0.02	1.05	△ 0.24
複合サービス事業	3,628	△ 7.2	1,028	28.3	5.6	1.66	0.13	2.31	0.36
サービス業（他に分類されないもの）	17,831	△ 0.5	4,435	24.9	5.6	1.29	△ 0.34	1.33	△ 0.02

対前年比は、指数により算出している。

図5　常用労働者数の推移（規模5人以上）
―常用雇用指数の対前年比―



（規模３０人以上）

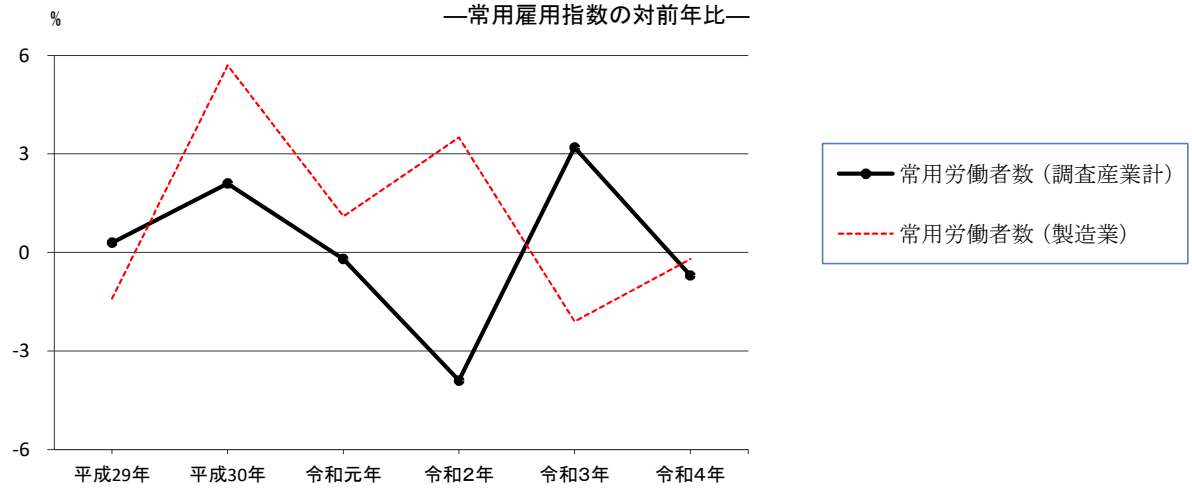
（調査産業計）
・令和4年平均常用労働者数は164,915 人で、対前年比0.7%減となった。
・常用労働者のうち、パートタイム労働者は34,510 人で、常用労働者に占める割合は 20.9 %、対前年差は0.1 ポイント増となった。
・入職率は1.18 %で、対前年差0.21 ポイント減、離職率は1.23 %で、対前年差0.14 ポイント減となった。
（製造業）
・常用労働者数は52,135 人で、対前年比0.2%減となった。

表６　雇用および労働移動（規模３０人以上）

区　分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	164,915	△ 0.7	34,510	20.9	0.1	1.18	△ 0.21	1.23	△ 0.14
建設業	6,055	0.7	61	1.0	△ 1.2	0.77	△ 0.02	0.81	0.11
製造業	52,135	△ 0.2	3,985	7.6	△ 0.3	0.97	0.07	1.03	0.06
電気･ｶﾞｽ･熱･水道業	3,410	△ 4.2	107	3.1	1.4	0.59	△ 0.12	1.50	0.64
情報通信業	3,408	3.0	67	2.0	△ 1.5	0.72	△ 0.07	0.43	△ 0.34
運輸業，郵便業	8,870	△ 1.6	1,525	17.2	1.3	1.15	△ 0.07	1.36	0.15
卸売業・小売業	18,409	△ 1.6	9,140	49.6	△ 2.1	1.48	△ 0.02	1.56	0.05
金融業・保険業	2,744	△ 7.1	121	4.4	△ 0.8	0.51	△ 3.31	0.62	△ 2.25
不動産業，物品賃貸業	559	△ 45.8	163	29.1	△ 4.5	1.33	0.70	1.00	0.26
学術研究，専門・技術サービス業	2,061	△ 11.8	153	7.4	△ 0.5	0.69	△ 0.52	0.74	△ 0.46
宿泊業，飲食サービス業	6,665	4.8	5,314	79.6	△ 0.4	4.15	△ 0.32	3.33	△ 1.25
生活関連サービス業，娯楽業	2,659	7.7	1,937	72.8	7.1	1.81	△ 7.43	1.63	△ 5.88
教育，学習支援業	12,042	△ 2.2	2,173	18.0	4.5	0.71	△ 0.45	0.97	△ 0.12
医療，福祉	31,646	0.7	5,772	18.3	△ 1.9	1.08	0.06	1.06	△ 0.02
複合サービス事業	2,249	△ 8.5	700	31.1	1.5	1.51	0.55	2.34	0.94
サービス業（他に分類されないもの）	12,003	2.3	3,294	27.4	6.0	1.33	△ 0.47	1.27	△ 0.10

対前年比は、指数により算出している。

図6　常用労働者数の推移（規模30人以上）
—常用雇用指数の対前年比—



４　時系列表
（規模５人以上）

（令和２年平均＝100）

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	99.4	△ 1.5	101.8	△ 2.0	103.8	△ 1.6	99.1	△ 1.8	101.5	△ 2.3	103.9	△ 0.7
平成30年	99.9	0.5	101.0	△ 0.4	102.5	△ 1.2	98.9	△ 0.2	100.0	△ 1.0	101.5	△ 2.3
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和２年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和３年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和４年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和４年 1	84.8	△ 1.4	84.8	△ 1.1	87.7	7.3	98.8	△ 2.3	98.8	△ 2.0	102.1	4.2
2	82.7	△ 2.4	82.5	△ 2.7	85.5	5.2	99.7	△ 1.4	99.5	△ 1.7	103.8	5.5
3	90.3	0.1	89.9	△ 0.6	97.4	8.2	100.8	△ 2.0	100.3	△ 2.7	103.1	5.0
4	87.8	1.9	87.0	△ 0.8	94.9	11.5	102.7	0.8	101.8	△ 1.8	106.0	6.1
5	85.0	0.2	84.3	△ 1.9	86.6	2.0	100.3	△ 0.2	99.5	△ 2.3	102.2	4.4
6	132.6	△ 11.8	130.9	△ 14.0	113.2	△ 10.5	101.4	△ 1.2	100.1	△ 3.6	103.4	1.3
7	118.7	0.8	116.5	△ 2.0	138.3	6.9	98.8	△ 4.1	97.0	△ 6.7	103.3	2.8
8	85.3	△ 2.8	83.4	△ 5.8	87.1	3.3	98.2	△ 3.1	96.0	△ 6.0	102.3	3.3
9	83.2	△ 4.3	80.9	△ 7.2	88.6	2.2	98.2	△ 3.2	95.5	△ 6.1	103.3	3.3
10	82.8	△ 3.3	79.6	△ 7.4	86.9	1.4	99.2	△ 3.2	95.4	△ 7.4	103.5	1.8
11	86.2	△ 4.9	82.6	△ 9.1	89.7	△ 3.5	99.8	△ 3.3	95.7	△ 7.5	104.5	2.2
12	177.0	△ 5.4	169.9	△ 9.6	196.1	10.1	98.9	△ 3.0	94.9	△ 7.4	104.0	2.6

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	104.1	0.2	111.2	0.2	102.7	0.1	107.7	△ 0.8	126.1	1.9	157.9	11.1
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和２年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和３年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和４年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和４年 1	94.2	1.2	96.4	5.0	93.3	1.6	93.9	3.9	108.3	△ 5.8	130.4	17.1
2	96.6	△ 1.5	104.7	1.0	95.2	△ 2.3	101.3	△ 1.4	117.9	7.0	152.0	29.7
3	99.7	△ 4.5	103.7	0.4	98.0	△ 5.5	100.1	△ 2.1	126.2	9.7	152.9	31.6
4	104.8	△ 1.5	110.6	1.6	103.1	△ 2.0	107.7	0.0	132.1	5.1	150.0	20.0
5	95.8	△ 0.4	96.9	0.8	94.2	△ 1.3	94.6	△ 0.1	120.2	10.3	128.4	10.5
6	105.2	△ 1.2	109.6	0.8	104.0	△ 1.7	108.1	0.8	122.6	4.5	130.4	2.0
7	101.1	△ 3.3	108.8	0.6	100.1	△ 3.5	106.8	0.3	114.3	△ 4.5	136.3	4.2
8	95.1	△ 0.2	98.1	1.1	94.4	△ 0.6	96.9	1.8	104.8	6.7	114.7	△ 5.2
9	98.6	△ 2.1	104.6	1.9	97.4	△ 2.5	102.8	1.5	116.7	3.6	129.4	6.9
10	98.7	△ 4.4	105.3	△ 2.0	97.5	△ 4.6	103.7	△ 1.8	117.9	△ 0.5	127.5	△ 4.0
11	100.1	△ 4.4	107.6	△ 2.2	98.9	△ 4.5	105.4	△ 2.2	119.0	△ 2.5	137.3	△ 2.3
12	97.8	△ 3.5	106.5	△ 0.3	96.6	△ 3.6	104.4	△ 0.2	115.5	△ 2.5	134.3	△ 1.8

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	98.3	0.9	91.9	△ 2.6	100.4	1.8	93.2	△ 3.2	97.3	△ 1.2	107.7	9.5
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	0.4	93.5	0.3	99.4	2.2	117.6	9.2
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	1.9	93.4	△ 0.1	97.8	△ 1.6	136.3	15.9
令和２年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	△ 2.6	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	△ 26.6
令和３年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	△ 0.4	93.6	△ 6.4	104.4	4.4	115.4	15.4
令和４年	101.0	0.1	96.8	1.1	98.4	△ 1.2	93.8	0.2	110.0	5.4	122.2	5.9
令和４年 1	99.9	△ 0.8	96.1	1.5	98.7	△ 0.1	93.1	0.4	104.7	△ 1.9	121.8	6.3
2	99.6	△ 0.6	95.8	1.5	98.5	△ 0.1	92.7	0.4	104.1	△ 0.6	123.2	7.3
3	99.2	△ 1.3	95.9	1.4	98.3	△ 1.1	92.2	△ 0.5	103.2	△ 0.3	128.2	13.5
4	100.1	△ 1.5	97.4	2.3	99.6	△ 0.6	93.7	0.3	102.9	△ 2.2	129.4	15.0
5	99.8	△ 1.5	97.0	2.2	98.0	△ 1.6	94.6	1.2	106.8	0.9	117.2	7.9
6	100.8	△ 0.8	97.5	2.8	99.2	△ 0.9	94.8	0.9	106.7	0.9	120.7	17.4
7	101.4	0.0	97.4	0.0	98.2	△ 2.2	94.6	0.4	112.5	8.5	121.2	△ 3.9
8	102.1	1.0	97.2	0.0	97.9	△ 2.2	94.3	△ 0.1	115.8	11.7	121.9	△ 0.9
9	102.4	1.4	97.2	0.7	98.0	△ 1.7	94.3	0.1	116.6	11.9	122.0	3.0
10	101.9	1.4	96.7	0.6	98.3	△ 1.0	94.1	0.2	113.9	10.0	118.6	2.2
11	101.9	1.3	96.3	0.4	98.0	△ 2.1	93.6	△ 0.3	114.8	13.0	119.5	4.2
12	102.3	1.8	96.6	0.5	97.5	△ 1.4	93.6	0.2	118.0	12.6	122.3	1.3

※１　令和３年12月以前の指数は、令和２年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※２　常用雇用指数は令和４年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

（規模３０人以上）

（令和２年平均＝100）

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	101.7	1.0	104.2	0.5	107.0	0.3	103.1	1.0	105.6	0.5	107.8	1.4
平成30年	101.7	0.0	102.8	△ 0.9	103.3	△ 3.4	101.4	△ 1.7	102.5	△ 2.6	102.2	△ 5.2
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和２年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和３年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和４年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和４年 1	83.8	1.3	83.8	1.6	87.3	8.9	101.7	1.2	101.7	1.5	104.4	5.8
2	82.7	2.0	82.5	1.6	84.5	7.5	102.9	2.7	102.7	2.4	105.6	7.6
3	93.0	4.7	92.5	3.9	98.6	11.0	104.3	1.4	103.8	0.7	104.8	7.0
4	87.9	4.1	87.1	1.4	91.6	10.9	106.1	3.4	105.2	0.8	108.8	9.1
5	85.4	4.4	84.7	2.2	86.8	6.4	103.4	3.4	102.6	1.3	104.7	7.4
6	140.3	△ 9.5	138.5	△ 11.7	115.3	△ 12.0	104.4	2.0	103.1	△ 0.5	105.5	3.6
7	123.4	4.0	121.1	1.0	144.2	10.1	102.3	△ 1.4	100.4	△ 4.2	104.9	3.0
8	83.8	1.1	81.9	△ 2.0	84.6	4.1	102.7	1.2	100.4	△ 1.9	104.0	3.2
9	85.3	1.3	83.0	△ 1.8	88.4	3.2	102.7	1.2	99.9	△ 1.9	105.3	4.8
10	84.6	1.0	81.3	△ 3.4	86.4	2.7	103.9	0.9	99.9	△ 3.5	105.3	3.2
11	87.3	△ 1.8	83.7	△ 6.2	89.7	△ 3.3	104.2	0.5	99.9	△ 3.9	106.4	3.7
12	191.5	0.1	183.8	△ 4.5	205.5	12.0	103.8	2.1	99.6	△ 2.5	105.4	3.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	105.5	0.0	107.9	0.2	103.7	0.0	104.7	△ 0.2	130.7	0.4	145.5	3.6
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和２年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和３年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和４年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和４年 1	96.9	2.3	96.1	4.7	94.8	1.6	93.4	3.5	125.5	10.3	127.0	16.1
2	98.2	0.1	102.6	0.5	95.7	△ 1.2	99.3	△ 2.0	132.7	16.6	141.0	26.0
3	102.2	△ 1.7	102.5	0.5	99.6	△ 3.5	99.3	△ 1.9	137.8	18.9	140.2	26.2
4	107.1	0.5	109.5	1.9	103.9	△ 1.0	106.4	△ 0.2	151.0	16.2	145.1	24.2
5	97.5	0.8	95.7	1.2	95.2	△ 0.1	93.1	△ 0.2	130.6	12.7	125.4	15.5
6	106.6	0.2	106.6	0.3	104.5	△ 0.4	105.1	0.2	135.7	6.9	123.8	1.6
7	103.8	△ 1.3	107.2	△ 0.1	102.1	△ 1.4	105.5	0.3	127.6	△ 0.4	127.0	△ 2.3
8	97.1	0.3	96.2	0.5	96.4	0.1	95.6	1.8	106.1	3.4	103.3	△ 11.6
9	100.7	△ 0.3	102.2	2.0	98.7	△ 0.6	101.2	2.4	128.6	4.6	113.9	△ 1.8
10	101.8	△ 1.9	103.5	△ 1.9	99.9	△ 2.3	102.8	△ 1.2	127.6	2.2	111.5	△ 9.1
11	102.9	△ 2.4	106.1	△ 1.6	101.1	△ 2.5	105.0	△ 0.7	128.6	△ 0.3	119.7	△ 9.1
12	100.4	△ 1.7	103.7	△ 0.5	98.7	△ 1.5	102.7	0.8	124.5	△ 3.5	115.6	△ 12.2

区分	雇用（常用労働者）				雇用（一般労働者）				雇用（パートタイム労働者）			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	102.2	0.3	90.5	△ 1.4	102.1	1.0	94.0	△ 0.3	112.0	△ 1.5	93.5	△ 6.2
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	0.9	94.9	1.0	110.7	△ 1.2	101.4	8.4
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	0.9	95.6	0.7	105.2	△ 5.0	109.2	7.7
令和２年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	△ 3.8	100.0	4.6	100.0	△ 4.9	100.0	△ 8.4
令和３年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	1.5	97.2	△ 2.8	109.3	9.3	110.2	10.2
令和４年	102.4	△ 0.7	97.8	△ 0.2	100.7	△ 0.8	96.2	△ 1.0	110.9	1.5	113.4	2.9
令和４年 1	102.5	0.0	97.6	0.0	100.4	0.0	96.2	△ 0.8	112.9	1.9	111.6	2.3
2	102.2	△ 0.3	97.4	△ 0.5	100.9	△ 0.3	95.8	△ 1.0	109.2	1.5	114.3	1.0
3	102.1	△ 0.5	97.3	△ 0.6	101.3	△ 0.4	95.6	△ 1.1	106.9	0.8	116.0	1.7
4	102.4	△ 1.4	98.5	△ 0.6	102.3	△ 0.2	97.4	△ 0.6	104.8	△ 3.8	107.1	△ 7.0
5	102.7	△ 0.4	98.6	0.0	102.1	1.1	97.6	△ 0.1	106.9	△ 3.7	106.9	△ 5.3
6	102.8	△ 0.9	98.5	0.2	101.2	△ 1.3	97.2	△ 0.4	111.2	2.9	109.6	△ 0.1
7	102.7	△ 0.8	98.3	0.1	100.6	△ 1.4	96.7	△ 0.5	113.1	4.0	115.4	1.8
8	102.5	△ 0.7	97.9	△ 0.2	100.5	△ 1.2	96.3	△ 1.3	112.6	3.4	114.2	7.2
9	102.3	△ 0.8	97.9	0.0	100.0	△ 1.3	96.1	△ 1.2	113.7	3.5	117.2	9.5
10	102.0	△ 1.0	97.3	△ 0.1	100.2	△ 0.9	95.6	△ 1.6	110.9	0.8	114.9	10.4
11	102.1	△ 1.1	97.0	△ 0.4	99.7	△ 2.0	95.2	△ 1.8	113.4	4.2	116.3	8.2
12	102.2	△ 1.0	97.0	△ 0.3	99.4	△ 1.2	95.2	△ 1.3	115.2	2.0	116.7	6.6

※１　令和３年12月以前の指数は、令和２年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※２　常用雇用指数は令和４年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

第１表　月間現金給与額

（事業所規模５人以上、令和４年平均）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	18,932	5.0	58,356	4.6
鉱業，採石業等	451,294	4.9	359,799	3.8	336,578	4.9	23,221	-9.4	91,495	9.1
建設業	431,562	3.7	351,927	2.1	326,245	2.1	25,682	2.5	79,635	11.4
製造業	391,169	1.7	310,366	0.6	280,261	0.2	30,105	3.4	80,803	6.0
電気・ガス業	556,322	-2.9	437,719	-1.1	387,252	-1.3	50,467	-0.2	118,603	-8.8
情報通信業	498,722	2.3	384,656	0.8	351,956	0.7	32,700	1.9	114,066	8.0
運輸業，郵便業	362,988	5.3	306,516	3.5	265,581	3.7	40,935	2.1	56,472	15.8
卸売業，小売業	293,213	1.7	240,990	1.4	228,806	1.0	12,184	7.9	52,223	2.9
金融業，保険業	481,234	0.9	364,835	0.8	340,238	0.7	24,597	2.7	116,399	1.4
不動産・物品賃貸業	393,991	3.9	311,519	3.5	291,189	3.2	20,330	6.8	82,472	5.5
学術研究等	488,868	4.2	376,145	1.2	349,211	0.9	26,934	4.7	112,723	15.4
飲食サービス業等	128,899	9.9	121,499	9.1	115,208	7.4	6,291	52.6	7,400	27.6
生活関連サービス等	215,857	3.7	196,302	2.1	187,596	1.3	8,706	24.8	19,555	24.2
教育，学習支援業	372,131	1.3	291,537	1.4	284,832	1.3	6,705	6.0	80,594	1.0
医療，福祉	302,143	1.9	257,422	1.9	242,729	1.6	14,693	8.6	44,721	1.4
複合サービス事業	369,057	0.2	291,092	0.4	274,156	0.0	16,936	7.8	77,965	-0.4
その他のサービス業	268,445	1.6	234,295	2.0	215,850	1.8	18,445	5.2	34,150	-1.2
事業所規模３０人以上										
調査産業計	379,732	3.1	303,496	2.4	278,687	2.0	24,809	5.7	76,236	5.9
製造業	423,220	1.5	328,444	0.4	293,305	0.2	35,139	2.2	94,776	5.5
卸売業，小売業	351,508	4.1	278,344	3.7	263,253	3.1	15,091	12.2	73,164	5.5
医療，福祉	351,956	1.4	295,185	1.6	274,737	1.1	20,448	8.7	56,771	0.7

※　国が公表した再集計後の数値を記載。

第２表　月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上、令和４年平均）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	0.1	126.0	-0.3	10.1	4.6	17.6	-0.1
鉱業，採石業等	160.0	-2.5	148.9	-2.4	11.1	-3.8	20.2	-0.1
建設業	163.5	-1.1	149.7	-1.2	13.8	0.0	20.0	-0.3
製造業	156.6	0.4	142.2	0.0	14.4	6.2	18.8	0.0
電気・ガス業	154.0	-0.8	139.5	-0.9	14.5	-0.2	18.5	-0.2
情報通信業	156.1	-1.5	140.4	-1.7	15.7	1.2	18.5	-0.2
運輸業，郵便業	165.0	0.9	142.4	0.7	22.6	2.4	19.2	0.0
卸売業，小売業	130.6	-0.2	123.2	-0.5	7.4	4.2	17.8	-0.1
金融業，保険業	144.5	-1.1	132.5	-1.5	12.0	2.7	18.1	-0.3
不動産・物品賃貸業	146.0	-0.6	134.8	-0.5	11.2	-1.9	18.5	0.0
学術研究等	153.2	-0.3	139.6	-0.2	13.6	-0.7	18.5	-0.1
飲食サービス業等	89.5	7.0	84.8	5.6	4.7	43.8	13.9	0.3
生活関連サービス等	123.7	3.8	117.5	3.1	6.2	16.4	17.1	0.5
教育，学習支援業	121.1	0.1	111.4	-0.4	9.7	5.1	16.0	-0.1
医療，福祉	129.4	-0.7	124.4	-1.2	5.0	10.3	17.4	-0.3
複合サービス事業	146.1	-1.2	137.2	-1.6	8.9	7.3	18.5	-0.4
その他のサービス業	138.1	0.7	127.4	0.2	10.7	6.1	17.8	-0.1
事業所規模３０人以上								
調査産業計	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	-0.1
製造業	159.3	0.1	143.3	-0.3	16.0	4.3	18.7	-0.1
卸売業，小売業	135.2	0.4	126.9	0.1	8.3	4.5	18.1	-0.1
医療，福祉	137.5	-1.1	131.4	-1.5	6.1	9.4	17.9	-0.3

※　国が公表した再集計後の数値を記載。

第３表　常用雇用及び労働異動率

（事業所規模５人以上、令和４年平均）

産業	労働者総数		パートタイム労働者		入職率		離職率	
		前年比		パートタイム比率		前年差		前年差
	千人	%	千人	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
調査産業計	51,342	0.9	16,223	31.60	2.05	0.09	1.98	0.05
鉱業，採石業等	12	-11.7	0	2.61	0.87	-0.32	1.67	0.49
建設業	2,734	2.1	165	6.05	1.27	0.04	1.24	0.07
製造業	7,695	-0.8	1,044	13.57	1.10	0.06	1.10	-0.04
電気・ガス業	244	-0.4	12	5.03	1.31	0.13	1.41	0.07
情報通信業	1,595	0.0	108	6.81	1.73	0.26	1.67	0.22
運輸業，郵便業	3,041	-1.4	488	16.06	1.41	0.11	1.51	0.09
卸売業，小売業	9,551	-0.7	4,035	42.25	1.84	-0.01	1.87	0.03
金融業，保険業	1,359	-1.8	151	11.10	1.65	-0.12	1.91	0.09
不動産・物品賃貸業	847	2.7	189	22.32	1.81	0.04	1.76	-0.09
学術研究等	1,561	0.5	163	10.43	1.41	0.04	1.32	-0.06
飲食サービス業等	5,125	7.5	3,936	76.77	4.43	0.44	3.94	0.04
生活関連サービス等	1,620	-0.1	766	47.28	2.75	0.28	2.67	-0.14
教育，学習支援業	3,314	-0.9	1,129	34.05	2.58	-0.20	2.47	-0.16
医療，福祉	7,881	2.5	2,657	33.71	1.76	-0.02	1.64	0.03
複合サービス事業	400	-5.8	71	17.79	1.66	0.13	2.10	0.40
その他のサービス業	4,362	1.8	1,307	29.95	2.86	0.25	2.73	0.25
事業所規模３０人以上								
調査産業計	29,317	-0.8	7,191	24.53	1.86	0.12	1.83	0.05
製造業	5,779	-1.4	620	10.73	1.01	0.08	1.04	-0.03
卸売業，小売業	4,142	-2.1	1,572	37.94	1.59	-0.01	1.61	-0.04
医療，福祉	4,733	1.3	1,231	26.01	1.61	0.05	1.58	0.11

※　国が公表した再集計後の数値を記載。

産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、
総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

令和4年平均

産業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	
調査産業計	18.3	141.2	131.3	9.9	18.9	154.4	140.4	14.0	17.8	127.6	121.9	5.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
建設業	19.8	160.7	152.1	8.6	20.0	164.5	154.9	9.6	19.0	143.2	139.4	3.8	D
製造業	18.9	156.4	142.6	13.8	19.1	162.4	146.2	16.2	18.7	146.3	136.6	9.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	154.8	135.5	19.3	18.6	158.0	137.2	20.8	18.1	127.9	121.2	6.7	F
情報通信業	19.0	155.6	141.4	14.2	19.2	160.1	144.2	15.9	18.4	143.6	134.0	9.6	G
運輸業，郵便業	19.4	178.1	151.5	26.6	19.6	190.5	157.8	32.7	18.6	137.8	130.9	6.9	H
卸売業・小売業	18.3	127.2	122.2	5.0	19.1	142.4	134.8	7.6	17.7	114.7	111.9	2.8	I
金融業・保険業	18.5	141.7	134.2	7.5	19.1	152.8	141.2	11.6	18.2	136.0	130.6	5.4	J
不動産業，物品賃貸業	19.5	162.7	147.6	15.1	20.6	177.5	157.3	20.2	17.7	138.4	131.7	6.7	K
学術研究,専門・技術サービス業	18.8	151.8	143.5	8.3	18.8	153.3	143.2	10.1	18.9	147.4	144.2	3.2	L
宿泊業，飲食サービス業	14.5	87.0	82.8	4.2	15.3	96.5	89.9	6.6	14.2	82.5	79.4	3.1	M
生活関連サービス業,娯楽業	13.8	87.8	78.2	9.6	14.2	97.9	84.2	13.7	13.4	80.0	73.6	6.4	N
教育，学習支援業	17.5	146.0	127.4	18.6	17.5	150.4	128.8	21.6	17.5	142.4	126.3	16.1	O
医療，福祉	19.1	143.1	138.2	4.9	19.3	151.8	143.4	8.4	19.0	140.7	136.8	3.9	P
複合サービス事業	18.4	143.4	133.9	9.5	19.3	156.6	143.2	13.4	17.2	125.4	121.3	4.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	138.6	130.7	7.9	19.1	153.2	142.0	11.2	17.8	113.7	111.3	2.4	R
食料品・たばこ	18.1	139.7	128.3	11.4	19.3	163.7	146.3	17.4	17.5	128.6	120.0	8.6	E09,10
繊維工業	19.2	156.1	143.6	12.5	19.1	158.1	145.5	12.6	19.3	154.4	141.9	12.5	E11
印刷・同関連業	18.1	140.4	136.5	3.9	18.9	152.5	148.7	3.8	17.5	130.8	126.8	4.0	E15
化学、石油・石炭	18.6	154.8	137.2	17.6	18.9	161.6	140.6	21.0	18.0	139.6	129.6	10.0	E16,17
プラスチック製品	18.7	153.8	145.4	8.4	18.6	156.6	146.3	10.3	18.9	148.0	143.5	4.5	E18
窯業・土石製品	19.8	156.3	148.2	8.1	20.1	158.6	150.0	8.6	18.4	143.7	138.2	5.5	E21
金属製品製造業	20.4	165.9	150.5	15.4	20.7	172.1	153.7	18.4	19.4	146.1	140.4	5.7	E24
電子・デバイス	18.0	157.4	136.3	21.1	18.0	159.5	137.5	22.0	17.9	152.8	133.8	19.0	E28
電気機械器具	19.3	156.9	147.3	9.6	19.4	162.6	151.2	11.4	18.8	144.3	138.6	5.7	E29
その他の製造業	18.9	145.0	137.8	7.2	19.0	151.7	142.0	9.7	18.8	137.9	133.4	4.5	E32,20
E一括分1	19.3	164.4	149.4	15.0	19.5	169.3	151.4	17.9	19.0	147.9	142.7	5.2	ES1
卸売業	19.8	145.7	143.3	2.4	20.0	152.1	149.3	2.8	19.4	135.9	134.2	1.7	I-1
小売業	17.6	118.3	112.1	6.2	18.4	135.0	123.8	11.2	17.1	108.2	105.0	3.2	I-2
医療業	19.3	144.8	137.9	6.9	19.5	157.4	144.1	13.3	19.2	141.4	136.2	5.2	P83
P一括分	18.9	141.5	138.5	3.0	19.2	146.5	142.7	3.8	18.8	140.2	137.4	2.8	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、
総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

令和4年平均

産業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	
調査産業計	18.5	148.5	135.8	12.7	18.9	160.3	142.6	17.7	18.0	134.4	127.6	6.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
建設業	19.9	172.3	156.0	16.3	20.1	175.4	157.2	18.2	19.2	154.7	149.3	5.4	D
製造業	18.9	159.1	143.9	15.2	19.0	163.9	146.3	17.6	18.5	149.0	138.9	10.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	156.8	136.2	20.6	18.8	160.3	138.0	22.3	18.2	128.6	121.7	6.9	F
情報通信業	19.1	155.7	142.2	13.5	19.3	159.5	144.5	15.0	18.7	144.6	135.6	9.0	G
運輸業，郵便業	19.3	179.0	148.6	30.4	19.8	194.6	157.2	37.4	17.9	132.2	122.7	9.5	H
卸売業・小売業	18.3	128.7	122.8	5.9	18.9	141.9	132.2	9.7	17.7	118.3	115.4	2.9	I
金融業・保険業	18.2	137.0	130.8	6.2	18.8	144.7	138.3	6.4	17.8	132.1	126.1	6.0	J
不動産業，物品賃貸業	19.2	152.1	147.2	4.9	19.3	163.7	155.9	7.8	19.1	143.7	140.9	2.8	K
学術研究,専門・技術サービス業	18.3	148.2	137.5	10.7	18.5	152.9	139.9	13.0	18.0	136.5	131.4	5.1	L
宿泊業，飲食サービス業	14.3	91.7	87.5	4.2	14.5	101.2	94.1	7.1	14.2	87.0	84.3	2.7	M
生活関連サービス業,娯楽業	14.3	86.0	83.3	2.7	14.6	100.8	94.5	6.3	14.2	80.1	78.8	1.3	N
教育，学習支援業	17.7	157.7	131.1	26.6	17.8	161.4	132.9	28.5	17.6	153.9	129.2	24.7	O
医療，福祉	19.0	145.7	140.5	5.2	19.4	154.6	145.0	9.6	18.8	142.7	139.0	3.7	P
複合サービス事業	19.0	146.2	132.9	13.3	19.4	157.8	141.0	16.8	18.3	122.9	116.7	6.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.4	139.9	129.9	10.0	18.8	154.7	140.3	14.4	17.8	115.1	112.4	2.7	R
食料品・たばこ	18.7	153.2	137.0	16.2	19.6	171.7	149.8	21.9	18.2	142.3	129.5	12.8	E09,10
繊維工業	19.4	157.6	147.4	10.2	19.5	160.6	149.2	11.4	19.4	153.4	144.9	8.5	E11
印刷・同関連業	17.8	141.2	135.2	6.0	18.4	147.5	142.2	5.3	17.3	135.8	129.2	6.6	E15
化学、石油・石炭	18.7	156.0	137.5	18.5	19.0	163.9	141.4	22.5	18.0	139.4	129.3	10.1	E16,17
プラスチック製品	18.4	151.6	143.9	7.7	18.4	154.1	145.0	9.1	18.4	145.4	141.1	4.3	E18
窯業・土石製品	18.8	153.9	142.3	11.6	18.9	155.2	143.0	12.2	18.2	148.0	139.2	8.8	E21
金属製品製造業	20.1	172.1	152.8	19.3	20.4	177.3	154.2	23.1	19.1	154.9	148.4	6.5	E24
電子・デバイス	17.9	156.9	135.5	21.4	18.0	158.9	136.7	22.2	17.8	152.3	132.8	19.5	E28
電気機械器具	19.1	156.9	148.4	8.5	19.3	161.4	150.9	10.5	18.9	146.8	142.6	4.2	E29
その他の製造業	19.6	157.9	148.5	9.4	20.2	166.2	154.4	11.8	18.9	149.0	142.2	6.8	E32,20
E一括分1	19.2	166.6	149.1	17.5	19.3	170.8	150.4	20.4	18.6	149.4	143.8	5.6	ES1
卸売業	19.5	155.3	149.4	5.9	19.8	161.6	153.5	8.1	19.1	147.7	144.5	3.2	I-1
小売業	17.6	115.0	109.1	5.9	18.3	127.7	116.9	10.8	17.2	106.9	104.1	2.8	I-2
医療業	19.1	148.7	141.2	7.5	19.6	161.8	147.0	14.8	19.0	144.4	139.3	5.1	P83
P一括分	18.7	141.7	139.6	2.1	19.2	145.3	142.4	2.9	18.6	140.6	138.7	1.9	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	304,196	4,953	4,534	304,615	83,154	27.3	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	21,283	276	260	21,299	2,097	9.8	D
製造業	69,516	862	833	69,545	8,205	11.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,700	20	57	3,663	236	6.3	F
情報通信業	3,885	26	30	3,881	105	2.6	G
運輸業，郵便業	13,847	128	139	13,836	2,065	14.9	H
卸売業・小売業	52,087	805	796	52,096	23,413	44.9	I
金融業・保険業	7,111	147	184	7,074	549	7.8	J
不動産業，物品賃貸業	2,665	35	15	2,685	333	13.8	K
学術研究,専門・技術サービス業	6,918	89	46	6,961	517	7.4	L
宿泊業，飲食サービス業	22,851	1,254	910	23,195	16,426	70.6	M
生活関連サービス業,娯楽業	7,676	287	154	7,809	6,207	79.5	N
教育，学習支援業	19,942	132	248	19,826	5,652	28.5	O
医療，福祉	51,224	600	539	51,285	11,888	23.2	P
複合サービス事業	3,652	62	86	3,628	1,028	28.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	17,839	230	238	17,831	4,435	24.9	R
食料品・たばこ	4,409	66	90	4,385	1,964	44.7	E09,10
繊維工業	14,491	273	210	14,554	1,596	11.0	E11
印刷・同関連業	1,347	15	20	1,342	383	28.5	E15
化学、石油・石炭	3,722	41	71	3,692	234	6.3	E16,17
プラスチック製品	5,783	73	55	5,801	448	7.7	E18
窯業・土石製品	997	12	11	998	51	5.1	E21
金属製品製造業	3,796	41	31	3,806	556	14.6	E24
電子・デバイス	11,559	120	120	11,559	822	7.1	E28
電気機械器具	3,199	24	30	3,193	314	9.8	E29
その他の製造業	4,724	32	37	4,719	983	20.8	E32,20
E一括分1	15,489	168	159	15,498	855	5.5	ES1
卸売業	16,854	92	84	16,862	1,369	8.1	I-1
小売業	35,233	713	712	35,234	22,044	62.5	I-2
医療業	24,866	294	231	24,929	4,291	17.2	P83
P一括分	26,358	306	308	26,356	7,597	28.8	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	154,110	2,185	2,115	154,180	22,090	14.3	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	17,445	183	217	17,411	1,035	6.0	D
製造業	43,483	454	469	43,468	2,293	5.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,306	14	45	3,275	146	4.3	F
情報通信業	2,816	15	10	2,821	35	1.2	G
運輸業，郵便業	10,593	108	103	10,598	934	8.8	H
卸売業・小売業	23,442	374	364	23,452	5,741	24.7	I
金融業・保険業	2,413	63	51	2,425	8	0.3	J
不動産業,物品賃貸業	1,653	30	11	1,672	28	2.6	K
学術研究,専門・技術サービス業	5,082	55	32	5,105	300	5.9	L
宿泊業,飲食サービス業	7,351	451	357	7,445	4,362	58.8	M
生活関連サービス業,娯楽業	3,300	131	80	3,351	2,412	72.2	N
教育，学習支援業	8,798	41	108	8,731	1,602	18.2	O
医療，福祉	11,022	134	84	11,072	1,580	14.2	P
複合サービス事業	2,108	38	60	2,086	360	17.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,299	96	124	11,271	1,255	11.1	R
食料品・たばこ	1,385	26	22	1,389	226	16.2	E09,10
繊維工業	6,745	94	92	6,747	450	6.7	E11
印刷・同関連業	599	14	16	597	40	6.6	E15
化学、石油・石炭	2,577	33	44	2,566	81	3.1	E16,17
プラスチック製品	3,862	32	27	3,867	171	4.5	E18
窯業・土石製品	843	8	7	844	31	3.7	E21
金属製品製造業	2,887	32	25	2,894	311	10.8	E24
電子・デバイス	8,030	83	78	8,035	425	5.3	E28
電気機械器具	2,205	18	21	2,202	75	3.4	E29
その他の製造業	2,399	14	24	2,389	223	9.4	E32,20
E一括分1	11,949	103	115	11,937	260	2.2	ES1
卸売業	10,073	66	59	10,080	285	2.9	I-1
小売業	13,369	308	305	13,372	5,456	41.1	I-2
医療業	5,335	85	44	5,376	472	8.7	P83
P一括分	5,687	48	40	5,695	1,108	19.4	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	150,086	2,767	2,419	150,434	61,064	40.6	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	3,838	93	43	3,888	1,062	28.2	D
製造業	26,034	408	364	26,078	5,912	22.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	394	6	11	389	90	23.0	F
情報通信業	1,069	11	20	1,060	70	6.5	G
運輸業，郵便業	3,254	20	37	3,237	1,131	35.0	H
卸売業・小売業	28,646	431	432	28,645	17,672	61.6	I
金融業・保険業	4,698	84	134	4,648	541	11.6	J
不動産業,物品賃貸業	1,012	5	4	1,013	305	30.8	K
学術研究,専門・技術サービス業	1,836	34	14	1,856	217	11.7	L
宿泊業,飲食サービス業	15,499	803	553	15,749	12,064	76.2	M
生活関連サービス業,娯楽業	4,377	156	74	4,459	3,795	85.1	N
教育，学習支援業	11,144	91	140	11,095	4,050	36.5	O
医療，福祉	40,202	467	455	40,214	10,308	25.6	P
複合サービス事業	1,545	23	26	1,542	668	43.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,540	133	114	6,559	3,180	49.1	R
食料品・たばこ	3,025	40	68	2,997	1,738	57.9	E09,10
繊維工業	7,747	179	118	7,808	1,146	14.7	E11
印刷・同関連業	747	1	4	744	343	46.1	E15
化学、石油・石炭	1,145	8	28	1,125	153	13.6	E16,17
プラスチック製品	1,921	40	28	1,933	277	14.2	E18
窯業・土石製品	154	4	4	154	20	11.5	E21
金属製品製造業	909	9	6	912	245	26.8	E24
電子・デバイス	3,529	37	42	3,524	397	11.3	E28
電気機械器具	994	6	9	991	239	24.1	E29
その他の製造業	2,325	18	14	2,329	760	32.7	E32,20
E一括分1	3,540	65	45	3,560	595	16.7	ES1
卸売業	6,782	26	25	6,783	1,084	15.8	I-1
小売業	21,864	405	407	21,862	16,588	75.8	I-2
医療業	19,531	209	187	19,553	3,819	19.5	P83
P一括分	20,672	258	268	20,662	6,489	31.4	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	164,988	1,950	2,023	164,915	34,510	20.9	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	6,057	47	49	6,055	61	1.0	D
製造業	52,170	505	540	52,135	3,985	7.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,442	20	52	3,410	107	3.1	F
情報通信業	3,399	24	15	3,408	67	2.0	G
運輸業，郵便業	8,889	102	121	8,870	1,525	17.2	H
卸売業・小売業	18,423	273	287	18,409	9,140	49.6	I
金融業・保険業	2,747	14	17	2,744	121	4.4	J
不動産業，物品賃貸業	558	7	6	559	163	29.1	K
学術研究,専門・技術サービス業	2,062	14	15	2,061	153	7.4	L
宿泊業，飲食サービス業	6,612	273	220	6,665	5,314	79.6	M
生活関連サービス業,娯楽業	2,654	48	43	2,659	1,937	72.8	N
教育，学習支援業	12,074	86	118	12,042	2,173	18.0	O
医療，福祉	31,637	343	334	31,646	5,772	18.3	P
複合サービス事業	2,268	35	54	2,249	700	31.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,995	160	152	12,003	3,294	27.4	R
食料品・たばこ	2,666	39	44	2,661	799	30.0	E09,10
繊維工業	8,960	95	91	8,964	734	8.2	E11
印刷・同関連業	595	4	9	590	143	24.3	E15
化学、石油・石炭	3,464	35	69	3,430	193	5.6	E16,17
プラスチック製品	4,614	39	38	4,615	292	6.3	E18
窯業・土石製品	474	3	5	472	6	1.2	E21
金属製品製造業	2,438	25	22	2,441	208	8.5	E24
電子・デバイス	11,253	120	120	11,253	822	7.3	E28
電気機械器具	2,738	19	27	2,730	201	7.4	E29
その他の製造業	3,071	30	26	3,075	241	7.9	E32,20
E一括分1	11,898	97	90	11,905	348	2.9	ES1
卸売業	6,260	46	52	6,254	482	7.7	I-1
小売業	12,163	227	235	12,155	8,658	71.2	I-2
医療業	17,887	199	178	17,908	2,498	14.0	P83
P一括分	13,750	144	156	13,738	3,275	23.8	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	89,386	955	1,010	89,331	9,422	10.5	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	5,133	38	43	5,128	18	0.4	D
製造業	35,334	321	343	35,312	1,410	4.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,059	14	45	3,028	22	0.7	F
情報通信業	2,532	15	10	2,537	15	0.6	G
運輸業，郵便業	6,663	91	87	6,667	466	7.0	H
卸売業・小売業	8,104	128	133	8,099	2,481	30.6	I
金融業・保険業	1,049	2	3	1,048	8	0.8	J
不動産業,物品賃貸業	233	3	2	234	28	12.2	K
学術研究,専門・技術サービス業	1,466	8	10	1,464	34	2.3	L
宿泊業,飲食サービス業	2,146	111	78	2,179	1,533	70.2	M
生活関連サービス業,娯楽業	753	8	10	751	417	55.6	N
教育，学習支援業	6,110	35	59	6,086	822	13.5	O
医療，福祉	7,785	82	69	7,798	844	10.8	P
複合サービス事業	1,514	25	42	1,497	281	18.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,505	77	76	7,506	1,044	14.0	R
食料品・たばこ	986	14	15	985	158	16.0	E09,10
繊維工業	5,234	56	54	5,236	257	4.9	E11
印刷・同関連業	276	3	5	274	40	14.5	E15
化学、石油・石炭	2,344	27	41	2,330	40	1.7	E16,17
プラスチック製品	3,289	20	24	3,285	139	4.2	E18
窯業・土石製品	384	2	4	382	6	1.5	E21
金属製品製造業	1,872	19	18	1,873	103	5.5	E24
電子・デバイス	7,835	83	78	7,840	425	5.4	E28
電気機械器具	1,891	13	18	1,886	72	3.8	E29
その他の製造業	1,596	14	12	1,598	67	4.2	E32,20
E一括分1	9,626	70	74	9,622	105	1.1	ES1
卸売業	3,383	20	27	3,376	109	3.2	I-1
小売業	4,721	107	106	4,722	2,372	50.2	I-2
医療業	4,423	52	44	4,431	254	5.7	P83
P一括分	3,362	30	25	3,367	591	17.5	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

令和4年平均

産業	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	産業
	人	人	人	人	人	%	
調査産業計	75,602	996	1,012	75,586	25,088	33.2	TL
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	C
建設業	924	9	7	926	43	4.6	D
製造業	16,836	184	197	16,823	2,575	15.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	383	6	6	383	85	22.1	F
情報通信業	867	10	5	872	52	6.0	G
運輸業，郵便業	2,226	11	34	2,203	1,059	48.0	H
卸売業・小売業	10,320	146	154	10,312	6,659	64.6	I
金融業・保険業	1,698	12	14	1,696	113	6.7	J
不動産業,物品賃貸業	325	5	4	326	135	41.2	K
学術研究,専門・技術サービス業	595	6	5	596	119	20.0	L
宿泊業,飲食サービス業	4,466	162	142	4,486	3,781	84.2	M
生活関連サービス業,娯楽業	1,901	40	33	1,908	1,520	79.7	N
教育，学習支援業	5,964	51	59	5,956	1,351	22.7	O
医療，福祉	23,852	261	265	23,848	4,928	20.7	P
複合サービス事業	754	11	13	752	419	55.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	4,491	83	76	4,498	2,250	50.4	R
食料品・たばこ	1,680	25	29	1,676	641	38.2	E09,10
繊維工業	3,726	39	37	3,728	477	12.8	E11
印刷・同関連業	318	1	4	315	103	32.8	E15
化学、石油・石炭	1,120	8	28	1,100	153	13.9	E16,17
プラスチック製品	1,326	19	14	1,331	153	11.5	E18
窯業・土石製品	90	1	1	90	0	0.0	E21
金属製品製造業	566	6	4	568	105	18.3	E24
電子・デバイス	3,417	37	42	3,412	397	11.6	E28
電気機械器具	847	5	9	843	129	15.3	E29
その他の製造業	1,475	16	14	1,477	174	11.8	E32,20
E一括分1	2,272	26	16	2,282	243	10.6	ES1
卸売業	2,878	26	25	2,879	373	13.0	I-1
小売業	7,442	120	129	7,433	6,286	84.6	I-2
医療業	13,465	147	134	13,478	2,244	16.7	P83
P一括分	10,387	114	131	10,370	2,684	25.9	PS

「×」･･･調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」･･･概要9利用上の注意を参照。
「－」･･･調査、集計を行っていない。

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

令和4年平均

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	382,806	310,866	287,637	23,229	71,940	101,258	96,024	93,768	2,256	5,234
製造業	368,458	297,474	268,726	28,748	70,984	121,651	115,431	111,678	3,753	6,220
卸売業，小売業	341,955	288,438	278,767	9,671	53,517	92,603	90,377	88,682	1,695	2,226
医療，福祉	408,378	318,159	292,316	25,843	90,219	145,423	130,529	127,955	2,574	14,894

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.6	162.5	149.7	12.8	15.0	84.3	82.1	2.2
製造業	19.2	163.4	148.2	15.2	17.0	103.9	101.0	2.9
卸売業，小売業	20.2	161.9	154.2	7.7	15.9	84.5	82.9	1.6
医療，福祉	19.7	155.4	149.4	6.0	17.1	102.4	101.2	1.2

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末一般労働者数	増加一般労働者数	減少一般労働者数	本調査期間末一般労働者数	前調査期間末パートタイム労働者	増加パートタイム労働者	減少パートタイム労働者	本調査期間末パートタイム労働者
	人	人	人	人	人	人	人	人
調査産業計	221,515	2,393	2,452	221,461	82,681	2,560	2,082	83,154
製造業	61,321	615	611	61,340	8,195	247	222	8,205
卸売業，小売業	28,737	307	373	28,683	23,351	499	423	23,413
医療，福祉	39,350	466	415	39,397	11,874	135	124	11,888

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

令和4年平均

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	414,660	331,365	302,161	29,204	83,295	106,011	101,183	99,081	2,102	4,828
製造業	396,555	315,378	283,419	31,959	81,177	132,340	124,754	119,509	5,245	7,586
卸売業，小売業	346,146	287,339	273,136	14,203	58,807	99,702	97,294	95,880	1,414	2,408
医療，福祉	422,483	329,972	301,702	28,270	92,511	135,820	125,165	123,158	2,007	10,655

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.3	164.9	149.2	15.7	15.4	86.4	84.9	1.5
製造業	19.0	163.5	147.4	16.1	17.0	105.8	102.3	3.5
卸売業，小売業	19.8	167.6	157.0	10.6	16.7	89.2	88.1	1.1
医療，福祉	19.5	156.5	150.4	6.1	16.3	97.0	96.2	0.8

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末一般労働者数	増加一般労働者数	減少一般労働者数	本調査期間末一般労働者数	前調査期間末パートタイム労働者	増加パートタイム労働者	減少パートタイム労働者	本調査期間末パートタイム労働者
	人	人	人	人	人	人	人	人
調査産業計	130,486	1,222	1,319	130,405	34,502	728	704	34,510
製造業	48,189	422	473	48,150	3,981	83	68	3,985
卸売業，小売業	9,268	125	125	9,269	9,156	148	162	9,140
医療，福祉	25,866	254	245	25,874	5,771	89	89	5,772

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

令和4年平均

（単位：円）

産業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	306,114	252,345	234,829	17,516	53,769	378,188	311,646	66,542	232,177	191,510	40,667	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
建設業	361,578	329,068	314,487	14,581	32,510	389,630	354,346	35,284	235,020	215,027	19,993	D
製造業	339,352	276,005	250,204	25,801	63,347	404,291	325,221	79,070	230,999	193,887	37,112	E
電気・ガス・熱供給・水道業	585,641	460,295	379,780	80,515	125,346	615,683	483,757	131,926	332,911	262,922	69,989	F
情報通信業	497,432	355,773	329,711	26,062	141,659	550,394	390,450	159,944	357,266	263,999	93,267	G
運輸業，郵便業	341,636	285,144	248,392	36,752	56,492	372,502	313,996	58,506	240,881	190,962	49,919	H
卸売業・小売業	230,032	199,537	193,446	6,091	30,495	311,564	265,842	45,722	163,294	145,264	18,030	I
金融業・保険業	416,689	314,808	300,210	14,598	101,881	573,821	419,457	154,364	335,344	260,632	74,712	J
不動産業，物品賃貸業	335,843	251,658	227,207	24,451	84,185	395,149	292,391	102,758	238,484	184,788	53,696	K
学術研究,専門・技術サービス業	385,809	317,891	300,949	16,942	67,918	420,984	348,430	72,554	288,771	233,643	55,128	L
宿泊業，飲食サービス業	104,028	101,350	95,475	5,875	2,678	124,198	119,179	5,019	94,477	92,907	1,570	M
生活関連サービス業,娯楽業	108,813	105,399	98,197	7,202	3,414	138,026	133,485	4,541	86,823	84,257	2,566	N
教育，学習支援業	381,104	292,137	284,893	7,244	88,967	433,616	330,925	102,691	339,715	261,565	78,150	O
医療，福祉	347,424	274,666	254,217	20,449	72,758	470,882	376,363	94,519	313,507	246,727	66,780	P
複合サービス事業	339,831	276,453	257,266	19,187	63,378	413,311	332,818	80,493	239,986	199,864	40,122	Q
サービス業（他に分類されないもの）	263,484	226,879	212,051	14,828	36,605	324,668	276,036	48,632	158,060	142,179	15,881	R
食料品・たばこ	203,167	185,291	173,847	11,444	17,876	308,724	275,403	33,321	154,558	143,794	10,764	E09,10
繊維工業	264,925	219,933	200,661	19,272	44,992	330,214	269,212	61,002	208,293	177,188	31,105	E11
印刷・同関連業	228,040	210,811	204,671	6,140	17,229	296,766	272,462	24,304	172,907	161,353	11,554	E15
化学、石油・石炭	415,061	319,049	294,003	25,046	96,012	444,628	342,092	102,536	348,050	266,824	81,226	E16,17
プラスチック製品	310,810	264,892	253,809	11,083	45,918	358,057	302,654	55,403	216,068	189,169	26,899	E18
窯業・土石製品	373,515	302,461	283,228	19,233	71,054	392,613	317,958	74,655	268,784	217,478	51,306	E21
金属製品製造業	366,502	280,363	253,127	27,236	86,139	394,555	304,160	90,395	277,403	204,780	72,623	E24
電子・デバイス	438,530	353,789	305,497	48,292	84,741	490,663	393,422	97,241	319,772	263,504	56,268	E28
電気機械器具	381,495	281,347	258,450	22,897	100,148	444,923	323,697	121,226	240,705	187,344	53,361	E29
その他の製造業	243,431	214,881	200,978	13,903	28,550	291,224	257,095	34,129	194,256	171,446	22,810	E32,20
E一括分1	387,664	310,544	279,645	30,899	77,120	429,145	342,629	86,516	248,120	202,609	45,511	ES1
卸売業	336,094	279,872	276,956	2,916	56,222	395,178	329,492	65,686	248,306	206,145	42,161	I-1
小売業	179,282	161,098	153,487	7,611	18,184	248,549	217,872	30,677	136,924	126,379	10,545	I-2
医療業	417,159	330,087	296,428	33,659	87,072	624,944	503,625	121,319	360,213	282,527	77,686	P83
P一括分	281,554	222,316	214,344	7,972	59,238	325,894	256,596	69,298	269,345	212,877	56,468	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「－」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

令和4年平均

（単位：円）

産業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	350,095	283,214	259,679	23,535	66,881	424,361	342,131	82,230	262,305	213,569	48,736	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	C
建設業	439,572	406,546	377,367	29,179	33,026	468,439	432,456	35,983	279,491	262,861	16,630	D
製造業	376,377	300,820	270,901	29,919	75,557	430,659	341,781	88,878	262,449	214,851	47,598	E
電気・ガス・熱供給・水道業	604,025	474,139	388,418	85,721	129,886	637,562	500,308	137,254	337,838	266,434	71,404	F
情報通信業	518,872	363,352	339,443	23,909	155,520	566,859	394,381	172,478	378,950	272,879	106,071	G
運輸業，郵便業	358,612	312,263	266,779	45,484	46,349	409,700	358,881	50,819	204,821	171,927	32,894	H
卸売業・小売業	223,730	192,938	185,088	7,850	30,792	301,297	251,560	49,737	162,815	146,901	15,914	I
金融業・保険業	457,501	337,273	322,265	15,008	120,228	592,624	419,631	172,993	373,943	286,344	87,599	J
不動産業，物品賃貸業	308,160	259,379	250,011	9,368	48,781	406,588	335,287	71,301	237,744	205,074	32,670	K
学術研究,専門・技術サービス業	408,112	323,978	300,761	23,217	84,134	440,506	353,363	87,143	328,495	251,758	76,737	L
宿泊業，飲食サービス業	115,547	110,472	105,543	4,929	5,075	144,588	136,362	8,226	101,520	97,967	3,553	M
生活関連サービス業,娯楽業	111,759	106,466	101,872	4,594	5,293	163,866	153,830	10,036	91,179	87,759	3,420	N
教育，学習支援業	438,739	335,330	331,561	3,769	103,409	480,130	365,811	114,319	396,391	304,144	92,247	O
医療，福祉	370,194	292,614	269,135	23,479	77,580	498,764	394,566	104,198	328,191	259,307	68,884	P
複合サービス事業	347,719	279,354	252,246	27,108	68,365	408,066	327,044	81,022	227,074	184,013	43,061	Q
サービス業（他に分類されないもの）	266,250	224,248	204,857	19,391	42,002	337,158	277,812	59,346	147,855	134,813	13,042	R
食料品・たばこ	222,298	198,372	180,981	17,391	23,926	298,981	261,236	37,745	177,259	161,449	15,810	E09,10
繊維工業	311,474	254,218	236,619	17,599	57,256	365,569	295,900	69,669	235,486	195,667	39,819	E11
印刷・同関連業	260,365	233,506	224,919	8,587	26,859	324,927	289,784	35,143	204,261	184,601	19,660	E15
化学、石油・石炭	429,756	328,590	302,362	26,228	101,166	467,101	356,951	110,150	351,148	268,893	82,255	E16,17
プラスチック製品	340,227	282,593	272,123	10,470	57,634	381,179	316,030	65,149	238,883	199,848	39,035	E18
窯業・土石製品	466,915	339,764	310,037	29,727	127,151	498,595	360,946	137,649	331,993	249,548	82,445	E21
金属製品製造業	400,063	296,092	261,427	34,665	103,971	431,973	321,410	110,563	294,602	212,417	82,185	E24
電子・デバイス	434,942	354,135	305,204	48,931	80,807	485,847	392,927	92,920	318,100	265,095	53,005	E28
電気機械器具	386,838	279,839	258,316	21,523	106,999	448,208	318,554	129,654	249,672	193,308	56,364	E29
その他の製造業	270,716	231,445	213,407	18,038	39,271	318,841	272,462	46,379	218,664	187,082	31,582	E32,20
E一括分1	425,118	332,963	295,238	37,725	92,155	457,826	359,193	98,633	286,885	222,106	64,779	ES1
卸売業	322,060	269,708	264,305	5,403	52,352	384,044	317,732	66,312	249,266	213,309	35,957	I-1
小売業	173,124	153,428	144,319	9,109	19,696	242,062	204,190	37,872	129,363	121,205	8,158	I-2
医療業	429,387	337,754	300,485	37,269	91,633	630,384	499,346	131,038	363,342	284,657	78,685	P83
P一括分	293,110	233,831	228,309	5,522	59,279	325,630	256,738	68,892	282,566	226,404	56,162	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「－」・・・調査、集計を行っていない。

◇◆◇　毎月勤労統計調査地方調査について　◇◆◇

１　調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

２　調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気･ガス･熱供給･水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業･小売業、金融業･保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を５人以上雇用している、民営･公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約５５０）が対象となっています。

３　調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの１ヶ月間です。

４　調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者３０人以上	常用労働者５～２９人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について５～２９人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約３４０事業所	２１０事業所
調査期間	原則３年間	原則１８ヶ月間
調査対象交替	平成３０年から：毎年１月に部分入替	３組に分け、６ヶ月ごとに１組（約７０事業所）ずつローテーション方式で交替

５　調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・３ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 １時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・１ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、１日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、１日の所定労働時間が同じで、１週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

６　調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模５人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

７　指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和２年）の平均（「基準数値」という。）を１００とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×１００
・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×１００
・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－１）×１００

令和４年１月分調査結果公表時点で基準年を平成２７年から令和２年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

８　抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約３年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年１月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和４年１月に、平成２８年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和４年１月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

９　利用上の注意

（１）鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
（２）製造業および医療,福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
・Ｅ（製造業）一括分１　木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
・Ｐ（医療,福祉）一括分　保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

（３）指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にともなって、今後改訂されることがあります。
（４）実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
（５）各項目ごとに小数点以下１位または２位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
（６）当月又は前年同月の実数のどちらかが０の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
（７）この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「－」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
（８）調査対象事業所の入れ替えを、規模５～２９人区分で半年ごと（毎年１、７月）に１/３ずつ、規模３０人以上区分で平成３１年１月、令和２年１月に１/２ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

１０　新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成１９年１１月に改訂されたことに伴い、平成２２年１月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成２１年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表１）。

別表1　新・旧産業分類（大分類）接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業（旧産業分類）	
TL	調査産業計	○	TL	調査産業計
C	鉱業,採石業,砂利採取業	◎	D	鉱業
D	建設業	◎	E	建設業
E	製造業	◎	F	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H	情報通信業
H	運輸業,郵便業	▲	I	運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J	卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K	金融・保険業
K	不動産業,物品賃貸業	×	L	不動産業
L	学術研究,専門・技術サービス業	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）
M	宿泊業,飲食サービス業	×	M	飲食店,宿泊業
N	生活関連サービス業,娯楽業	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）
O	教育，学習支援業	▲	O	教育，学習支援業
P	医療,福祉	○	N	医療，福祉
Q	複合サービス事業	▲	P	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	Q	サービス業（他に分類されないもの）

接続する産業
◎：完全に対応する産業
○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△：常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業
×：その他の対応

１１　調査結果の公表

調査結果については、５人以上、３０人以上、５人～２９人、３０人～９９人、１００人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

皆さまの声をお待ちしています

WEBアンケートにご協力ください

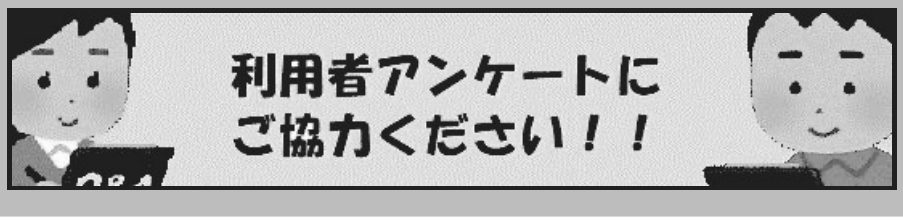
令和4年6月20日～令和5年3月31日

1 福井県の各統計ページへアクセス

福井県　統計関連情報

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/

2 ページ上部のバナーからアンケートフォームにアクセス



☑ いただいたご意見をもとに、より分かりやすく使いやすい統計データのご提供に努めてまいります。

福井県地域戦略部統計調査課

〒910-8580　福井県福井市大手３丁目１７番地１号

産業統計グループ

0776-20-0272

toukei@pref.fukui.lg.jp

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/

福井県　統計関連情報　検索